

# 令和5年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	静岡県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)																																																																		
				財政健全化等	×	職入総額	令和5年度(千円)			令和4年度(千円)	実質収支比率			令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)																																																																
市町村名	裾野市	地方交付税種地	1-3	財源超過	×	職入総額	26,319,945	24,154,334	実質収支比率	7.5	10.0																																																																				
				財源超過	×	歳出総額	23,605,846	22,409,329	経常収支比率	96.8	87.6																																																																				
				首都	×	歳入歳出差引	2,714,099	1,745,005	(※1)	(97.0)	(89.6)																																																																				
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,808,192	569,877	標準財政規模	12,075,331	11,764,161																																																																				
				中部	○	実質収支	905,907	1,175,128	財政力指数	0.95	0.96																																																																				
人口	令和2年国調(人) 50,911 平成27年国調(人) 52,737 増減率(%) -3.5	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-269,221	393,512	公債費負担比率	14.2	15.6																																																																				
				過疎	×	積立金	160	150,592	健全化判断比率																																																																						
				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率																																																																						
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人) 49,225	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,025,306	0	連結実質赤字比率																																																																					
	うち日本人(人) 48,427	第1次	505	570	指数表選定	×	実質単年度収支	-1,294,367	544,104	実質公債費比率	12.2	11.9																																																																			
	令05.01.01(人) 49,779		2.0	2.2						将来負担比率	27.3	36.9																																																																			
	うち日本人(人) 49,015	第2次	9,549	10,556																																																																											
	増減率(%) -1.1		37.6	40.2																																																																											
	うち日本人(%) -1.2	第3次	15,366	15,128																																																																											
			60.4	57.6																																																																											
面積(km <sup>2</sup> )	138.12																																																																														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	369																																																																														
世帯数(世帯)	20,717																																																																														
職員の状況(※8)																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,786,519	17,401,843																																																																				
	市区町村長	1	8,200		一般職員	292	948,124	3,247	うち公的資金	9,012,737	9,768,217																																																																				
	副市区町村長	2	6,600		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	12,985,992	14,223,524																																																																				
	教育長	1	6,300		うち技能労務職員	12	40,368	3,364	債務負担行為額(支出予定額)	1,958,025	1,806,127																																																																				
	議会議長	1	3,850		教育公務員	28	90,375	3,228	収益事業収入	-	-																																																																				
	議会副議長	1	3,450		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																				
	議会議員	17	3,250		合計	320	1,038,499	3,245	財政調整基金	3,642,115	4,077,261																																																																				
					ラスバイレス指数				100.1	積立金現在高	93,410	93,334																																																																			
										減債基金	93,410	93,334																																																																			
										その他特定目的基金	4,371,351	4,566,582																																																																			
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td>(10) 静岡県市町総合事務組合</td> <td>(20) 裾野市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 墓地事業特別会計</td> <td>(5) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(8) 下水道事業会計</td> <td>(11) 裾野市長泉町衛生施設組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 企業版ふるさと納税地方創生特別会計</td> <td>(6) 介護保険特別会計</td> <td>(9) 簡易水道事業会計</td> <td>(12) 静岡県芦湖水利組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 駿豆学園管理組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 静岡県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 静岡地方税滞納整理機構</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 富士山南東消防組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 三島市外五ヶ市町箱根山組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 三島市外三ヶ市町箱根山林組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)</td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(10) 静岡県市町総合事務組合	(20) 裾野市土地開発公社	○	(2) 墓地事業特別会計	(5) 後期高齢者医療事業特別会計	(8) 下水道事業会計	(11) 裾野市長泉町衛生施設組合		(3) 企業版ふるさと納税地方創生特別会計	(6) 介護保険特別会計	(9) 簡易水道事業会計	(12) 静岡県芦湖水利組合					(13) 駿豆学園管理組合					(14) 静岡県後期高齢者医療広域連合					(15) 静岡地方税滞納整理機構					(16) 富士山南東消防組合					(17) 三島市外五ヶ市町箱根山組合					(18) 三島市外三ヶ市町箱根山林組合					(19) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																							
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(10) 静岡県市町総合事務組合	(20) 裾野市土地開発公社	○																																																																										
(2) 墓地事業特別会計	(5) 後期高齢者医療事業特別会計	(8) 下水道事業会計	(11) 裾野市長泉町衛生施設組合																																																																												
(3) 企業版ふるさと納税地方創生特別会計	(6) 介護保険特別会計	(9) 簡易水道事業会計	(12) 静岡県芦湖水利組合																																																																												
			(13) 駿豆学園管理組合																																																																												
			(14) 静岡県後期高齢者医療広域連合																																																																												
			(15) 静岡地方税滞納整理機構																																																																												
			(16) 富士山南東消防組合																																																																												
			(17) 三島市外五ヶ市町箱根山組合																																																																												
			(18) 三島市外三ヶ市町箱根山林組合																																																																												
			(19) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)																																																																												

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	9,909,878	37.7	9,495,242	80.0	普通税	9,484,141	95.7	-	
地方譲与税	200,328	0.8	200,328	1.7	法定普通税	9,484,141	95.7	-	
利子割交付金	3,430	0.0	3,430	0.0	市町村民税	4,064,062	41.0	-	
配当割交付金	52,987	0.2	52,987	0.4	個人均等割	100,368	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	85,517	0.3	85,517	0.7	所得割	3,012,595	30.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	165,968	1.7	-	
地方消費税交付金	1,340,835	5.1	1,340,835	11.3	法人税割	785,131	7.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	79,549	0.3	79,549	0.7	固定資産税	4,882,238	49.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,864,464	49.1	-	
自動車取得税交付金	2,449	0.0	2,449	0.0	軽自動車税	172,016	1.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	365,825	3.7	-	
自動車税環境性能割交付金	28,249	0.1	28,249	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	147,748	0.6	147,748	1.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	67,008	0.3	67,008	0.6	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	62,763	0.2	62,763	0.5	目的税	425,737	4.3	-	
新型コロナウィルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,245	0.0	4,245	0.0	法定目的税	425,737	4.3	-	
地方交付税	380,326	1.4	250,819	2.1	入湯税	11,101	0.1	-	
普通交付税	250,819	1.0	250,819	2.1	事業所税	-	-	-	
特別交付税	129,507	0.5	-	-	都市計画税	414,636	4.2	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	12,298,304	46.7	11,754,161	99.0	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,391	0.0	7,391	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	57,706	0.2	58	0.0	合計	9,909,878	100.0	-	
使用料	94,095	0.4	43,263	0.4					
手数料	67,217	0.3	105	0.0					
国庫支出金	3,901,068	14.8	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	58,451	0.2	58,451	0.5					
都道府県支出金	1,194,734	4.5	-	-					
財産収入	44,469	0.2	1	0.0					
寄附金	2,497,590	9.5	-	-					
繰入金	3,646,810	13.9	-	-					
繰越金	1,155,005	4.4	-	-					
諸収入	633,293	2.4	3,704	0.0					
地方債	663,812	2.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	22,812	0.1	-	-					
歳入合計	26,319,945	100.0	11,867,134	100.0					

区分	令和5年度	令和4年度
合計	99.3	98.3
市町村民税	99.2	97.9
純固定資産税	99.4	98.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,948,957	実質収支	74,344
下水道	458,853	再差引収支	56,247
簡易水道	25,138	加入世帯数(世帯)	5,773
上水道	1,863	被保険者数(人)	8,606
工業用水道	-	被保険者	110
国民健康保険	310,322	1人当り	-
その他	1,152,781	保険税(料)収入額	394
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	176,444	0.7	-	176,444
総務費	2,021,185	8.6	52,281	1,503,434
民生費	7,217,262	30.6	183,327	3,871,350
衛生費	1,899,616	8.0	267,382	1,333,364
労働費	172,056	0.7	-	172,056
農林水産業費	383,106	1.6	225,294	245,136
商工費	289,044	1.2	12,476	232,639
土木費	5,427,917	23.0	2,447,403	1,273,670
消防費	840,766	3.6	34,093	809,396
教育費	2,608,129	11.0	198,988	2,039,719
災害復旧費	188,314	0.8	-	5,869
公債費	2,382,007	10.1	-	2,382,007
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,605,846	100.0	3,421,244	14,045,084

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,225,665	43.3	7,226,053	6,529,932	54.9
人件費	3,563,942	15.1	3,362,559	3,066,391	25.8
うち職員給	2,186,661	9.3	2,047,663	-	-
扶助費	4,279,716	18.1	1,481,487	1,081,534	9.1
公債費	2,382,007	10.1	2,382,007	2,382,007	20.0
元利償還金	2,382,007	10.1	2,382,007	2,382,007	20.0
うち元金	2,279,136	9.7	2,279,136	2,279,136	19.2
うち利子	102,871	0.4	102,871	102,871	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,770,623	41.4	5,993,124	4,982,689	41.9
物件費	3,447,815	14.6	2,459,443	2,095,007	17.6
維持補修費	109,153	0.5	104,112	101,885	0.9
補助費等	2,038,108	8.6	1,883,432	1,575,699	13.3
うち一部事務組合負担金	945,131	4.0	944,781	944,781	7.9
繰出金	1,463,103	6.2	1,210,098	1,210,098	10.2
積立金	2,372,099	10.0	8,037	-	-
投資・出資金・貸付金	340,345	1.4	328,002	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,609,558	15.3	825,907	-	-
うち人件費	96,205	0.4	96,205	-	-
普通建設事業費	3,421,244	14.5	820,038	-	-
うち補助	1,151,125	4.9	94,712	-	-
うち単独	2,152,011	9.1	725,326	-	-
災害復旧事業費	188,314	0.8	5,869	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,605,846	100.0	14,045,084	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 静岡県裾野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	21,215	20,177	1,038	902	59	15,746	
2 基地事業特別会計	56	52	4	4	0	41	
3 企業版ふるさと納税地方創生特別会計	5,081	3,410	1,671	0	27	0	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20 一般会計等(純計)	26,352	23,639	2,713	906		15,787	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	実質収支/不足額(実額)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	そのほか一般会計等繰入金	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,959	4,885	74	74	310	-	-	-	
2 後期高齢者医療事業特別会計	666	661	5	5	97	-	-	-	
3 介護保険特別会計	3,917	3,882	95	95	606	-	-	-	
4 水道事業会計	891	633	258	2,729	2	245	0	-	法適用企業
5 下水道事業会計	715	710	5	111	268	4,698	1,705	-	法適用企業
6 簡易水道事業会計	51	50	1	8	11	16	8	-	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
101									
102									
103									
104									
105									
106									
107									
108									
109									
110									
111									
112									
113									
114									
115									
116									
117									
118									
119									
120									
121									
122									
123									
124									
125									
126									
127									
128									
129									
130									
131									
132									
133									
134									
135									
136									
137									
138									
139									
140									
141									
142									
143									
144									
145									
146									
147									
148									
149									
150									
151									
152									
153									
154									
155									
156									
157									
158									
159									
160									
161									
162									
163									
164									
165									
166									
167									
168									
169									
170									
171									
172									
173									
174									
175									
176									
177									
178									
179									
180									
181									
182									
183									
184									
185									
186									
187									
188									
189									
190									
191									
192									
193									
194									
195									
196									
197									
198									
199									
200									
201									
202									
203									
204									
205									
206									
207									
208									
209									
210									
211									
212									
213									
214									
215									
216									
217									
218									
219									
220									
221									

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

静岡県裾野市

人口	49,225	人(R6.1.1現在)			
うち日本人	48,427	人(R6.1.1現在)			
面積	138.12	km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-	%
歳入総額	26,319,946	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	23,605,946	千円	実質公債費比率	12.2	%
実質収支	905,007	千円	将来負担比率	27.3	%
標準財政規模	12,075,331	千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2	
地方債現在高	15,786,519	千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

#### 財政力

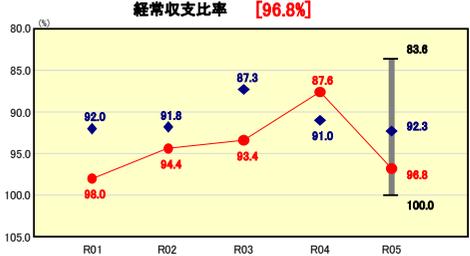
類似団体内順位 9/79 全国平均 0.48 静岡県平均 0.73



**財政力指数の分析欄**  
 令和5年度の財政力指数は0.95となっており、令和5年度の単年度の財政力指数は、法人税収の増加もあり0.974と過去2年の単年度の指数よりは上昇したが令和2年度が0.990であったため、3ヶ年の財力指数としては下降した。令和元年度の法人税率改正によりこれまでの水準を維持できなくなってきたり、今後においても1.00を下回る想定をしているため普通交付税の交付団体を見込む。

#### 財政構造の弾力性

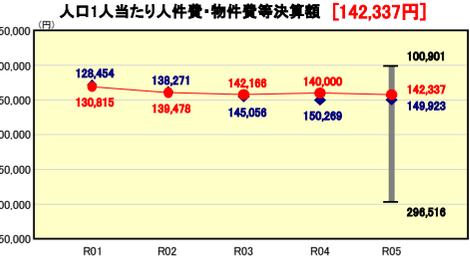
類似団体内順位 74/79 全国平均 93.1 静岡県平均 90.6



**経常収支比率の分析欄**  
 分母分子別に経年比較すると、まず分母側では前年度の法人税収の増加等に伴い、地方交付税、臨時財政対策債の大幅な減により全体で1,036百万円減少したことが数値が上昇した要因である。また分子側の歳出についても扶助費、繰出金、補助費等の増加により全体で185百万円増加している。そのため前年度から9.2%悪化しているが、前述の分母側の税収等の影響が強いため、今後は90.0%前後で推移すると見込んでいる。

#### 人件費・物件費等の状況

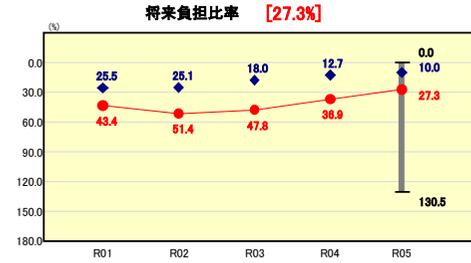
類似団体内順位 32/79 全国平均 159,103 静岡県平均 157,469



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 物件費は前年度に対し、物価高騰により光熱水費等が上昇したものの新型コロナウイルスワクチン接種事業費等が減少したため全体としては25百万円の減少となった。人件費は前年度に普通退職による職員数の減少等で大幅に減少となったが、職員数の復元に加え人事院勧告による増量もあり259百万円増加した。人件費は民生費や教育費の分野で県平均より高い傾向にあることを把握している。今後、小中学校や幼稚園・保育園の再編を実施する予定のため、施設数の減少に合わせて人件費や物件費も適正化していく見込みである。

#### 将来負担の状況

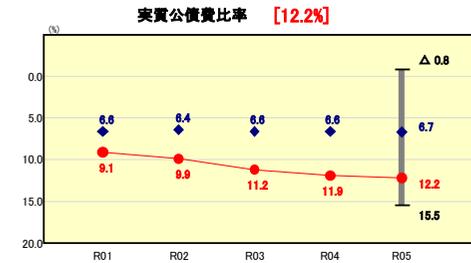
類似団体内順位 48/79 全国平均 6.3 静岡県平均 4.1



**将来負担比率の分析欄**  
 分母となる標準財政規模が前年度から増加していることに加え、分子側の地方債現在高が1,615百万円、公営企業債等繰入見込額が311百万円減少しているため、前年度から9.6%減少した。地方債については今後の元利償還金に対し発行予定額が上回らないように制御する方針であり、地方債残高は減少する見込みである。また、分子側の充当可能基金は前年度から増加したものの、今後学校教育施設整備基金や都市施設建設基金をはじめとするその他特定目的基金の取崩を予定しているため、分子側の控除額も減少していくものと見込んでいる。

#### 公債費負担の状況

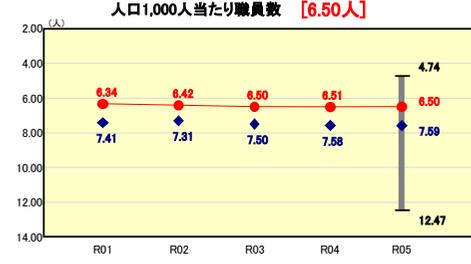
類似団体内順位 75/79 全国平均 5.6 静岡県平均 5.2



**実質公債費比率の分析欄**  
 単年度の数値では令和3年度は12.9%、令和4年度は12.2%、令和5年度は11.8%と年々下降傾向にある。公債費は過年度発行分の償還予定により令和11年度まで現在の水準で高止まりする見込みである。地方債については数年間は元利償還金に対し発行予定額が上回らないように制御する方針であるため将来的には公債費は減少する見込みであるが、実質公債費比率への影響は数年を要する。元利償還金が減少するまでは今後しばらく実質公債費比率に大きな変動はなく、緩やかに下降していくと見込んでいる。

#### 定員管理の状況

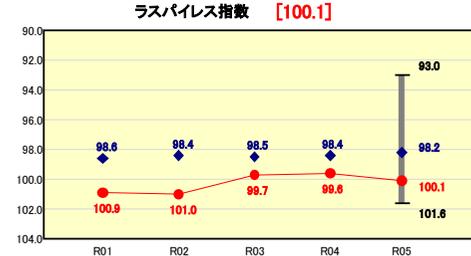
類似団体内順位 18/79 全国平均 8.32 静岡県平均 8.77



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 平成28年度に近隣市町と消防広域組合を設立し、平成29年度から消防職員が身分切替により組合職員となったため、類似団体平均を下回っている要因と考える。一方、人件費及び人件費に準ずる費用の分析においては類似団体平均を上回っている状況にある。これは定員管理の職員数には計上されていない前述の消防職員や会計年度任用職員の人件費が影響していると考えられる。今後は小中学校や幼稚園・保育園の再編事業に着手し、職員数を含めた人件費全体の適正化に努めていく。

#### 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 68/79 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.3



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 前年度からの数値の変動は学卒区分による寄与率の高い職員の人員配置によるものである。また、採用者数と退職者数による割合の変動が影響している。平成29年度に給料表改定等の給与体系の独自見直しを実施し給与水準の適正化を図っているが、経験年数等の各階層別では数値に差があり、職員の階層の切り替わりによって数値が増減する可能性もあるため、毎年度の指数の変動には注視する必要がある。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

静岡県裾野市

## 経常収支比率の分析

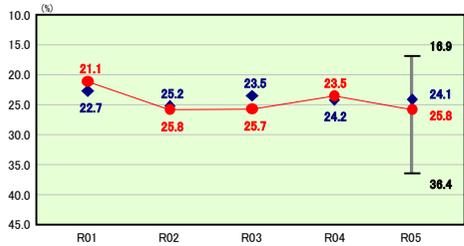
人口	49,225	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,427	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	138.12	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.2	%
歳入総額	26,319,945	千円	将来負担比率	27.3	%
歳出総額	23,605,846	千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2	
実質収支	905,907	千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	
標準財政規模	12,075,331	千円			
地方債現在高	15,786,519	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

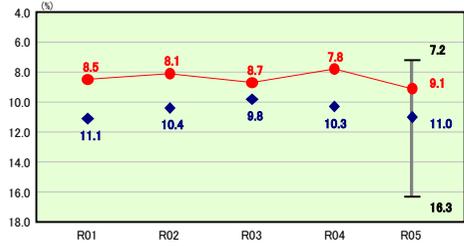
類似団体内順位 56/79 全国平均 25.5 静岡県平均 26.3



**人件費の分析欄**  
 人件費は前年度に普通退職による職員数の減少等により経常経費充当一般財源等が減少したが、今年度は元の水準に戻っている。今後は幼稚園・保育園の再編等を含めた施設の適正化により職員数や人件費にも影響があると考えられる。また、業務の効率化による時間外勤務手当の縮減等により、人件費全体の一層の適正化を図っていく。

### 扶助費

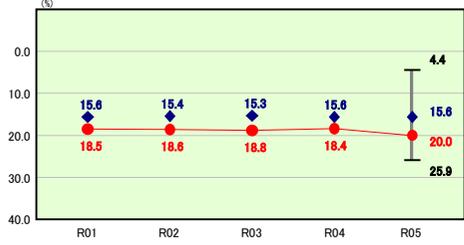
類似団体内順位 18/79 全国平均 13.2 静岡県平均 11.1



**扶助費の分析欄**  
 経常経費充当一般財源等は前年度から79百万円増加している。事業費基準では自立支援給付費が前年度から95百万円、こども医療助成費が25百万円増加している。それぞれ対象者の増加によるものである。令和元年度に着手した行財政構造改革により単独事業としての扶助費は減少したが、今後扶助費全体の経費としては県平均や類似団体平均の水準に近似していくものと推計する。

### 公債費

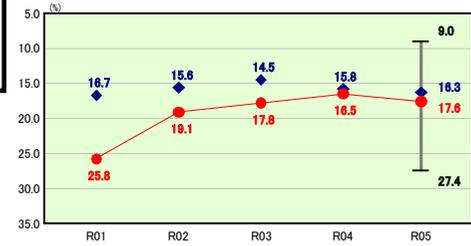
類似団体内順位 70/79 全国平均 15.9 静岡県平均 15.2



**公債費の分析欄**  
 公債費は過年度発行分の償還予定により令和11年度まで現在の水準で高止まりする見込みである。地方債については今後数年間は元利償還金に対し発行予定額が上回らないように制御する方針であるため将来的には公債費は減少する見込みである。今年度の数値の上昇は、分母である経常一般財源が776百万円減少していることが要因である。

### 物件費

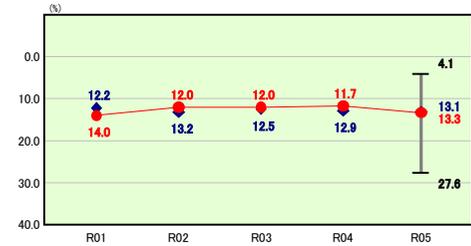
類似団体内順位 52/79 全国平均 15.2 静岡県平均 15.8



**物件費の分析欄**  
 物価高騰による増額があったものの、物件費全体としてはほぼ前年度同額であった。文化スポーツ施設の指定管理料や公共施設の土地借地料が類似団体平均を上回っている要因と考えている。数値の上昇は分母である経常一般財源が776百万円減少していることが要因である。今後、包括管理委託の導入や指定管理者制度における費用対効果を検証し、経費の適正化に努める。

### 補助費等

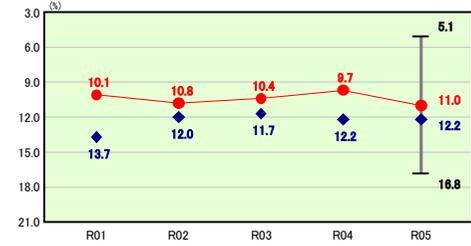
類似団体内順位 42/79 全国平均 10.7 静岡県平均 9.9



**補助費等の分析欄**  
 経常経費充当一般財源等は前年度から65百万円増加している。一部事務組合に対するものが増加しているが、特に裾野市長泉町衛生施設組合に対する負担金が物価高騰による光熱水費の上昇の影響により45百万円増加となった。補助費等は一部事務組合に対するものや近隣団体で構成する夜間救急センター運営負担金が大部分を占めるため、今後一部事務組合等の事業規模によって変動があるものと想定している。

### その他

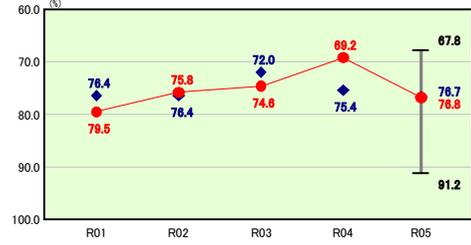
類似団体内順位 23/79 全国平均 12.6 静岡県平均 12.3



**その他の分析欄**  
 その他のうち、後期高齢者医療事業特別会計や介護保険特別会計への繰出金は上昇傾向にあり、繰出金に係る経常経費充当一般財源等は前年度から71百万円増加している。民生費に係る繰出金全体としては県内の住民一人当たりコストと比較すると低い水準にあると把握しているが、繰出金は上昇傾向にあるため、今後は県平均や類似団体平均に近い数値に推移すると見込んでいる。

### 公債費以外

類似団体内順位 37/79 全国平均 77.2 静岡県平均 75.4



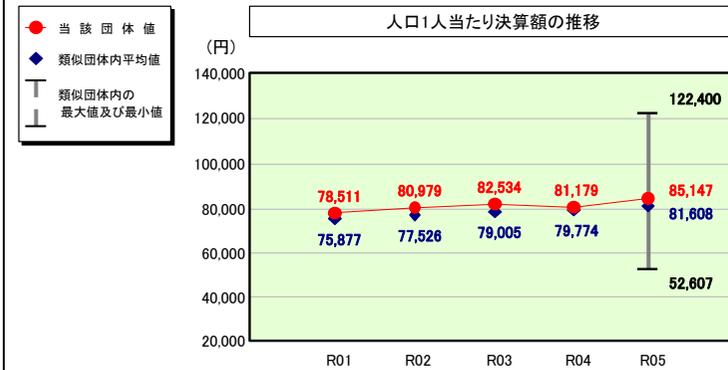
**公債費以外の分析欄**  
 分母となる経常一般財源等が前年度から776百万円減少しているため、経常収支比率そのものが前年度から増加している。さらに個別の性質別経費と比較すると人件費や扶助費の増加も数値増加の一因である。ただし、一時的な要因による増加であるものもあるため、公債費以外の経常収支比率の数値は今後減少することが見込まれる。物件費も含め、全体の経費の適正化に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

静岡県裾野市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

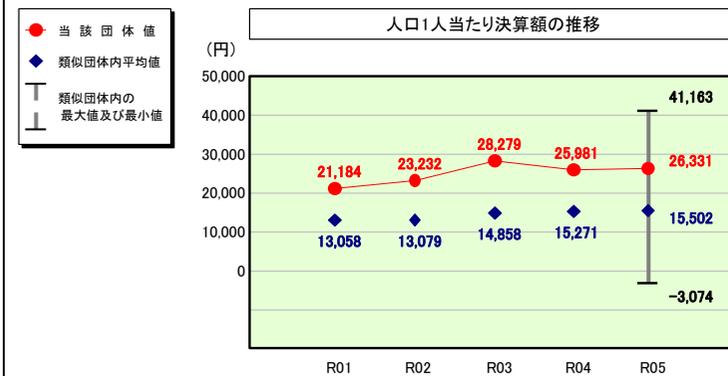
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,563,942	72,401	73,824	▲ 1.9
一部事務組合負担金(補助費等)	602,739	12,245	6,244	▲ 96.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,729	218	1,048	▲ 79.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	128,291	2,606	2,350	10.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	96,205	1,954	1,698	15.1
▲退職金	▲ 210,566	▲ 4,278	▲ 3,564	20.0
合計	4,191,340	85,147	81,608	4.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.50	7.59	▲ 1.09
ラスバイレス指数	100.1	98.2	1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

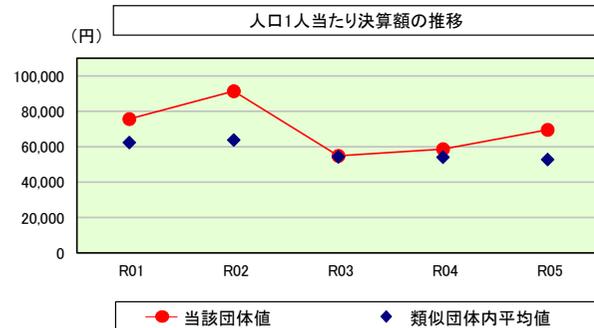
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,382,007	48,390	42,992	12.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	266,385	5,412	11,969	▲ 54.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	19,945	405	2,138	▲ 81.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	592	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 284,050	▲ 5,770	▲ 5,777	▲ 0.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,088,152	▲ 22,106	▲ 36,457	▲ 39.4
合計	1,296,135	26,331	15,502	69.9

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	3,902,213	75,695	11.3	62,383	14.1	▲ 2.8
うち単独分	2,285,434	44,333	4.5	35,325	7.6	▲ 3.1
R02	4,669,205	91,401	20.7	63,812	2.3	▲ 18.4
うち単独分	1,651,117	32,321	▲ 27.1	33,848	▲ 4.2	▲ 22.9
R03	2,765,862	54,851	▲ 40.0	54,225	▲ 15.0	▲ 25.0
うち単独分	1,407,273	27,908	▲ 13.7	27,337	▲ 19.2	5.5
R04	2,920,557	58,670	7.0	54,016	▲ 0.4	7.4
うち単独分	1,620,962	32,563	16.7	28,078	2.7	14.0
R05	3,421,244	69,502	18.5	52,786	▲ 2.3	20.8
うち単独分	2,152,011	43,718	34.3	28,742	2.4	31.9
過去5年間平均	3,535,816	70,024	3.5	57,444	▲ 0.3	3.8
うち単独分	1,823,359	36,169	2.9	30,666	▲ 2.1	5.0

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

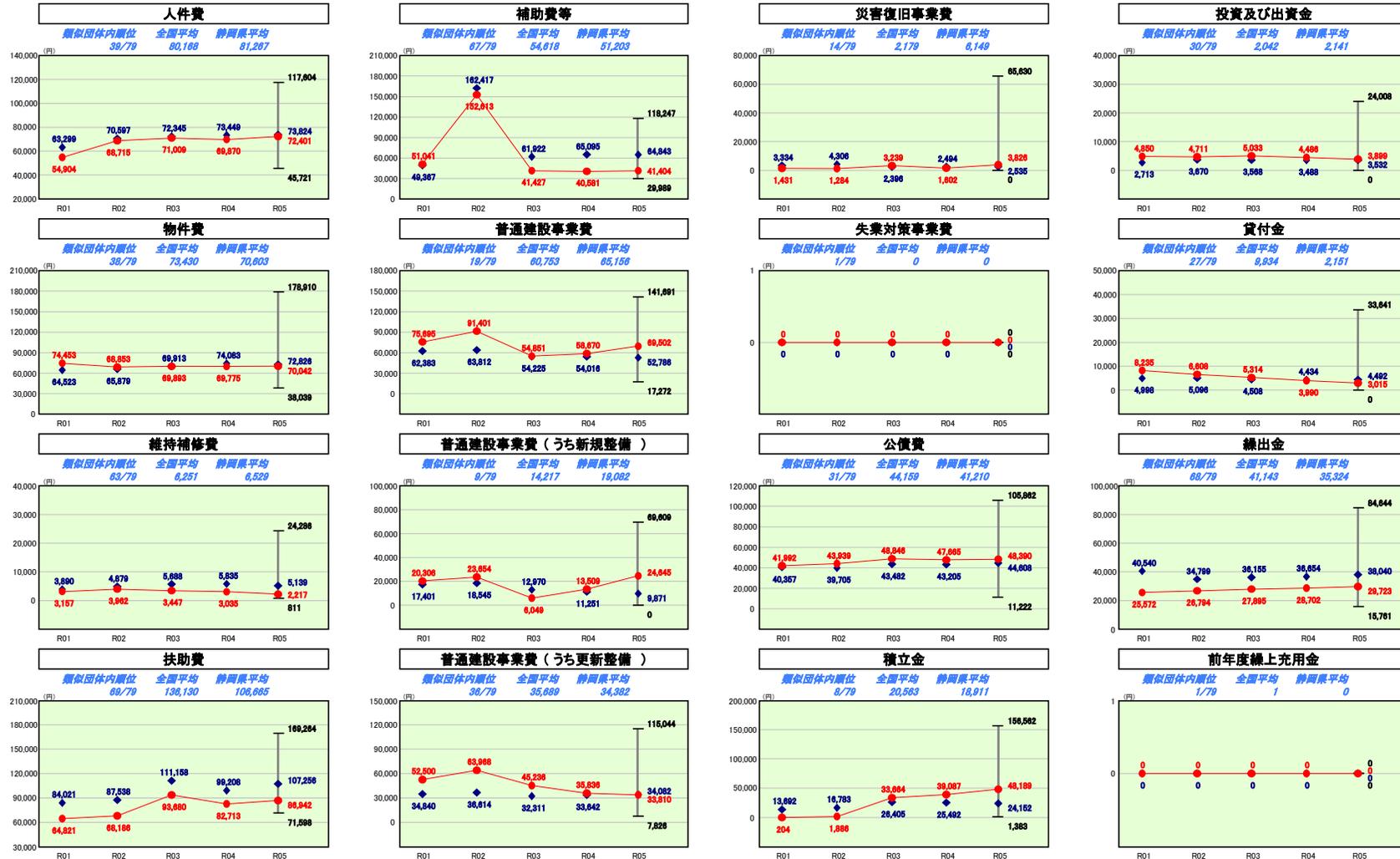
令和5年度

静岡県裾野市

人口	49,225人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	9%
うち日本人	48,427人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	9%
面積	138.12km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.2	9%
歳入総額	26,319,945千円	将来負担比率	27.3	9%
歳出総額	23,605,846千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2	
実質収支	905,907千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	
標準財政規模	12,075,331千円			
地方債現在高	15,786,519千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
┌ 類似団体内の  
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析概**  
 歳出総額の住民一人当たりの決算額は479,550円であり、令和4年度から29,374円増加している。主な要因としては、普通建設事業費(新規整備)11,136円、積立金9,102円の上昇が挙げられるが、いずれも企業版ふるさと納税地方創生特別会計における岩波駅周辺整備事業費がそれぞれ13,412円、10,871円増加している。個別に経費の推移を見ていくと、人件費では令和4年度に職員数の減少や通勤手当の適正化による減額により減少しているが、職員数の復元や人事院勧告による上昇により令和5年度は2,531円増加している。補助費等は裾野市長泉町衛生施設組合への負担金が物価高騰による光熱水費の上昇の影響を受け909円増額となったこと等により、823円の増額となった。維持補修費は令和4年度にヘルシー裾野リニューアルに向けた修繕を実施したこともあり令和5年度は818円減少している。扶助費は低所得世帯支給給付事業の実施や自立支援給付費の上昇により4,229円の増加となった。災害復旧費は令和5年6月の台風2号の影響により2,224円の増加となった。繰出金は国民健康保険特別会計及び公営企業会計への繰出金は減少しているが、介護保険特別会計、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が増加しているため、1,021円の増加となった。公債費は元利償還金に対し発行予定額を上回らないように制御しているが、令和4年度末で償還が終了する借入が少ないことから前年度より725円増加した。物件費は物価高騰による光熱水費の上昇の影響等により267円の増加となった。物件費については、包括管理委託の導入や指定管理者制度の見直し、公債費については地方債の計画的発行を行うことにより、引き続き歳出規模の抑制を図り、財政運営の適正化に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

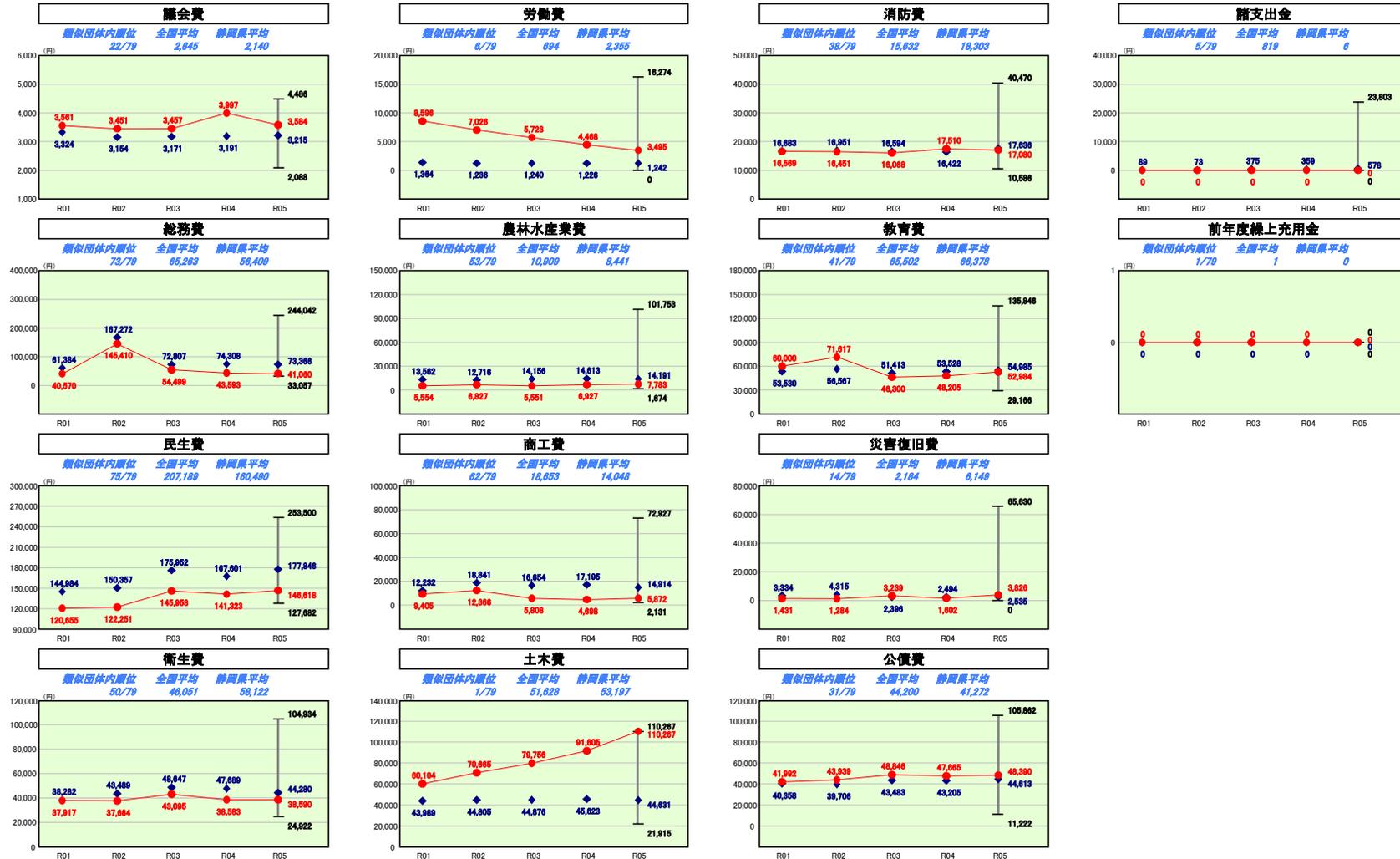
令和5年度

静岡県裾野市

人口	49,225人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	48,427人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	138.12km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.2%
歳入総額	26,319,945千円	将来負担比率	27.3%
歳出総額	23,605,846千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2
実質収支	905,907千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2
標準財政規模	12,075,331千円		
地方債現在高	15,786,519千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析概

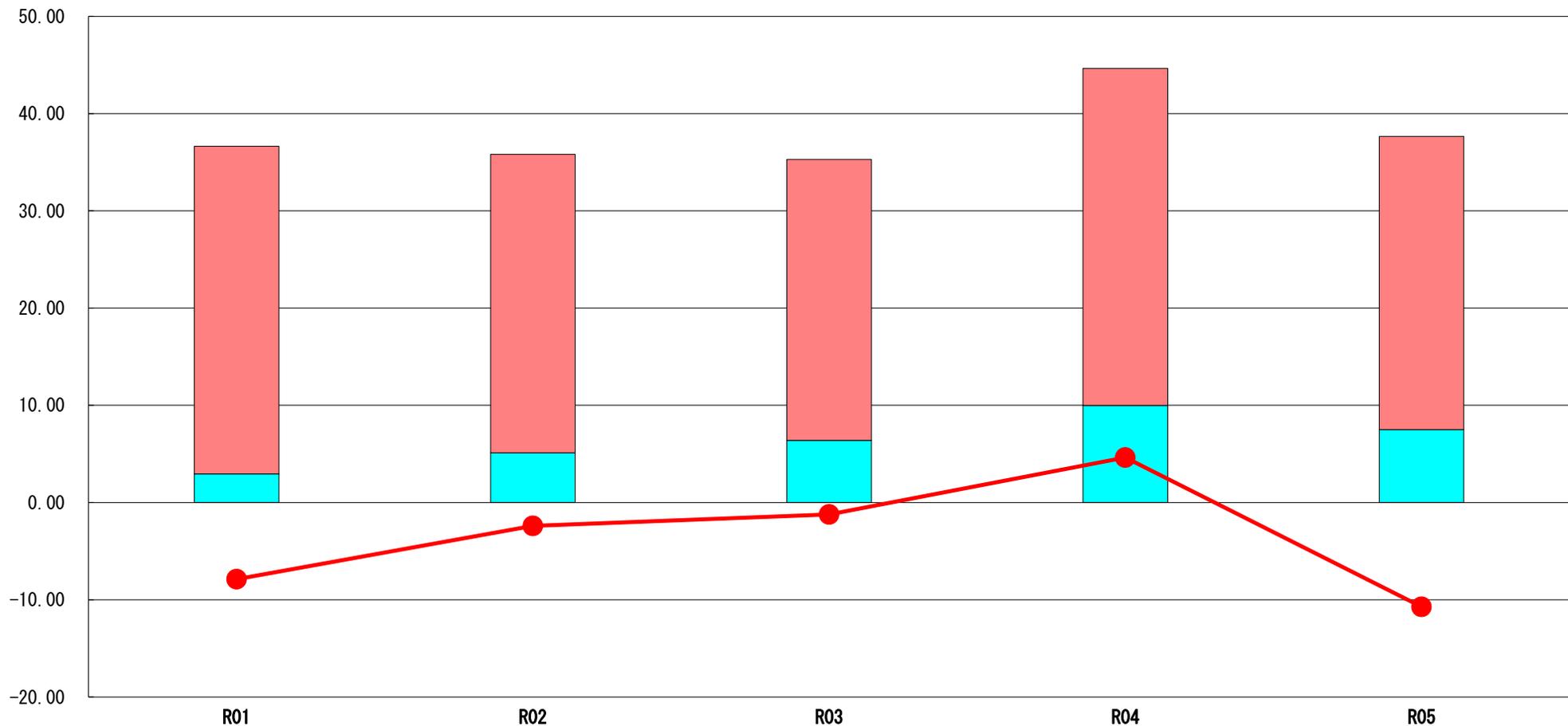
議会費は住民一人当たり3,584円で前年度から413円減少している。これは前年度に議場改修を実施したためである。  
 総務費は住民一人当たり41,060円で前年度から2,533円減少している。これは前年度に市議会議員選挙及び参議院議員選挙が実施されたこと、また資産税費において空中写真撮影、不動産鑑定評価を実施したことによる減少である。  
 民生費は住民一人当たり146,618円で前年度から5,295円増加している。これは低所得世帯支援給付事業の実施や自立支援給費の増加によるものである。  
 労働費は住民一人当たり3,495円で前年度から973円減少している。これは勤労者住宅建設資金の貸付金の減少によるもので、今後も減少する見込みである。  
 土木費は住民一人当たり110,267円で前年度から18,662円増加している。企業版ふるさと納税を活用した岩波駅周辺整備事業の増加によるものである。土木費は裾野駅周辺整備事業や岩波駅周辺整備事業の実施により今後も高水準にあると見込む。  
 教育費は住民一人当たり42,984円で前年度から4,779円増加している。これは新規の民間こども園開園に伴う幼児教育施設等補助給付費、市立水泳場の解体工事により増加したものである。教育費は小中学校等の学校再編事業に着手予定であるため、今後上昇傾向にあると見込む。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

静岡県裾野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		33.69	30.70	28.90	34.66	30.16
 実質収支額		2.95	5.11	6.39	9.99	7.50
 実質単年度収支		▲ 7.89	▲ 2.41	▲ 1.22	4.63	▲ 10.72

### 分析欄

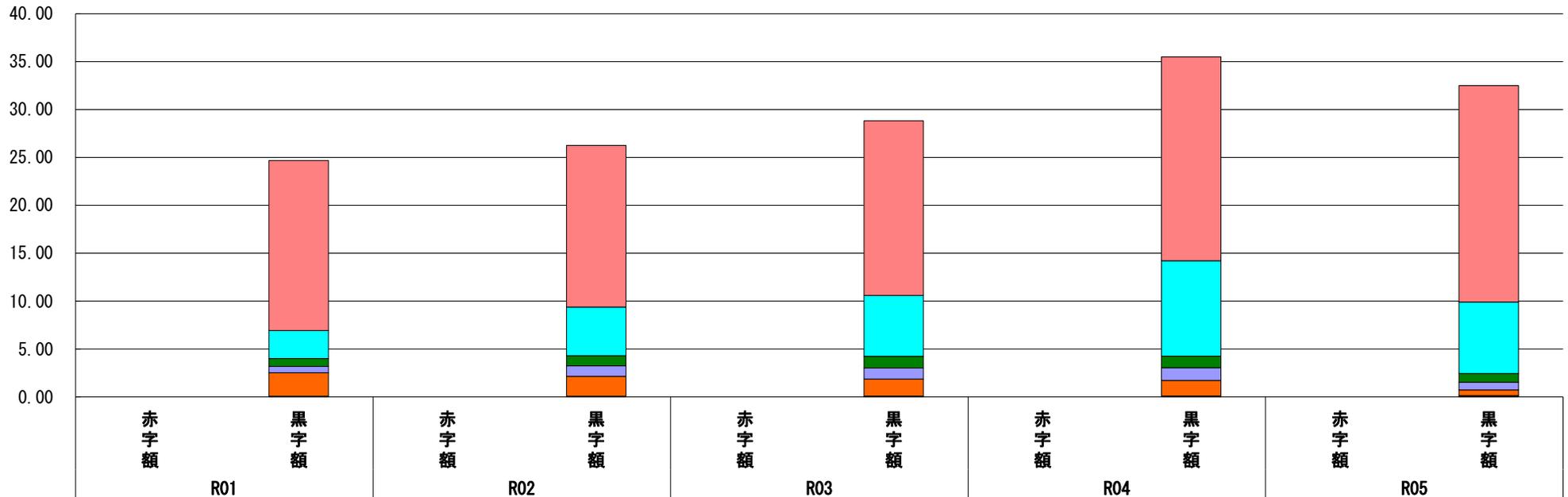
令和4年度は為替変動による市内企業の営業収益増収により市税が増加したが、令和5年度は市税全体で224百万円減少した。また、前年度の法人市民税の増加に伴い普通交付税が522百万円、臨時財政対策債が261百万円減少した。歳出においても扶助費、繰出金、補助費等の増により185百万円増加していることから財源不足となり、財政調整基金を1,025百万円取崩したため財政調整基金残高は減少し、実質単年度収支は大幅に下降することとなった。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

静岡県裾野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計		17.75	16.88	18.23	21.27	22.59
一般会計		2.92	5.08	6.35	9.96	7.46
下水道事業会計		0.83	1.05	1.22	1.22	0.92
介護保険特別会計		0.65	1.10	1.15	1.31	0.79
国民健康保険特別会計		2.46	2.08	1.78	1.62	0.61
簡易水道事業会計		-	0.01	0.03	0.05	0.06
後期高齢者医療事業特別会計		0.05	0.04	0.04	0.04	0.04
墓地事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

令和5年度決算は標準財政規模が前年度から311百万円増加しており、会計全体としては黒字比率が減少している。

一般会計は市税が前年度から224百万円減少した影響により実質収支が前年度から減少し黒字比率を下降させる要因となった。

国民健康保険特別会計においては被保険者数の減少により国民健康保険税も減少している。一方、歳出については対象者の高齢化等の影響により医療費全体が前年度から上昇しているため、今後も黒字幅は減少する見込みである。

介護保険特別会計においては、対象者の増加により歳入・歳出ともに増加しているが、65歳以上第1号被保険者数が微増なのに対し要介護・要支援認定者が増加したため、歳出の増加が歳入の増加を上回り黒字幅が減少している。

水道事業会計については、現金預金が増加したことにより流動資産が213百万円増加したことが黒字比率上昇の要因である。

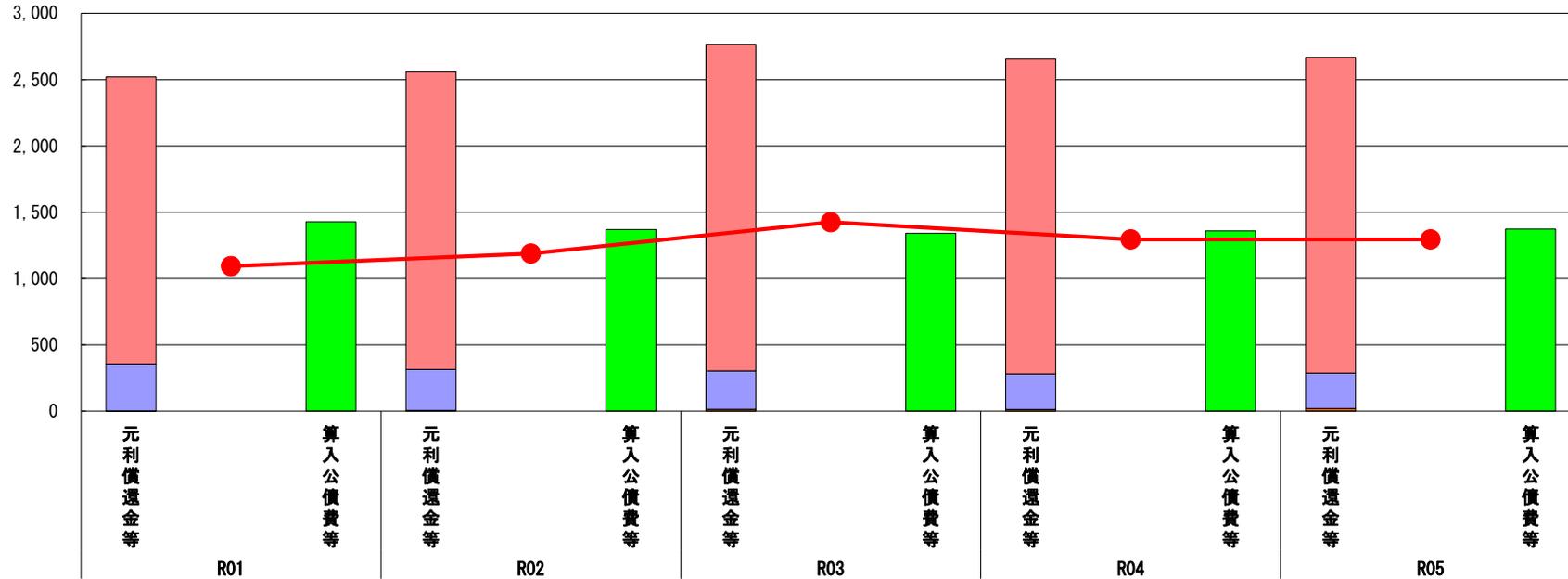
下水道事業会計については、積立金の取崩による現金預金の減少により流動資産が34百万円減少したことが黒字比率減少の要因である。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

静岡県裾野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,165	2,245	2,463	2,373	2,382
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		355	308	290	269	266
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	5	13	12	20
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,428	1,370	1,341	1,359	1,373
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,093	1,188	1,425	1,295	1,295

分析欄

元利償還金等については現状概ね横ばいであるが、地方債発行の抑制に取り組んでいるため、将来的には地方債の元利償還金は減少する見込みである。ただし、過年度の地方債発行により元利償還金は令和11年度まで現在の水準が維持される見込みである。  
一方、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は減少傾向であるため、実質公債費比率の分子の上昇を抑制する一因となっている。  
算入公債費の増加については、令和5年度は地方債償還に充当した都市計画税の増加によるものである。実質公債費比率の分子については、令和11年度までは現在の水準が継続されるものの緩やかに減少すると見込んでいる。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

近年、減債基金への積立は行っていない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

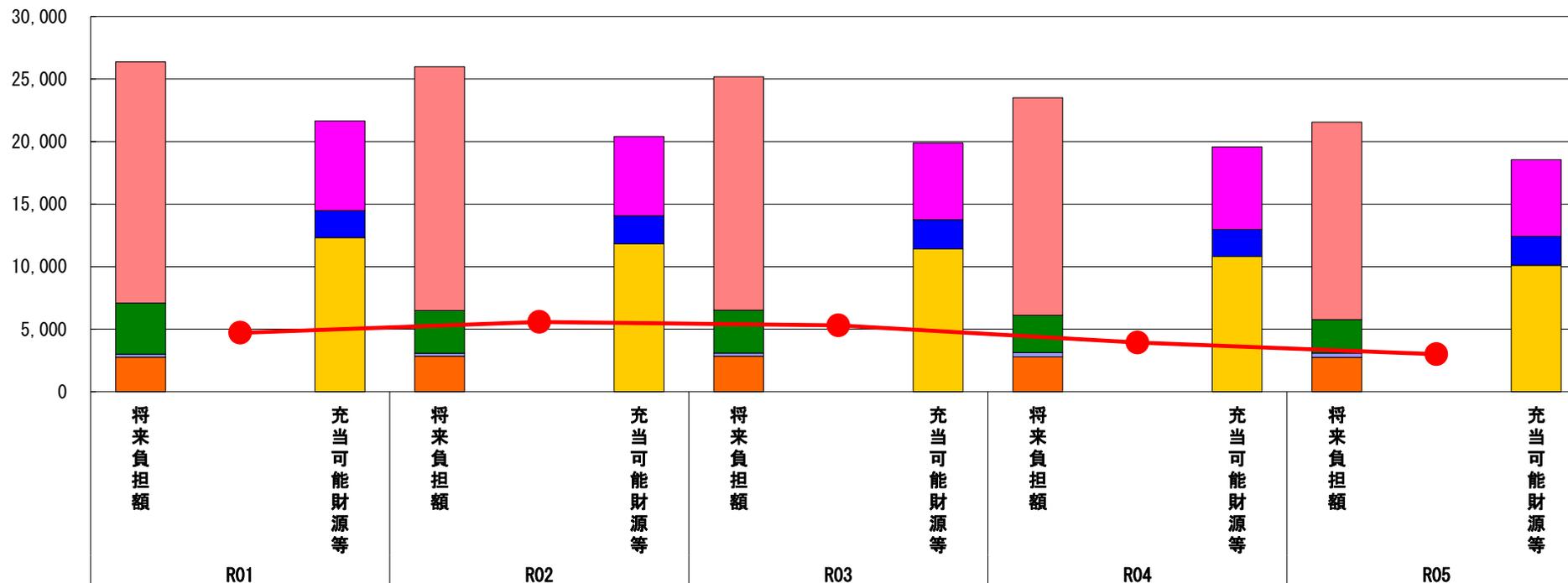
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

静岡県裾野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,279	19,499	18,664	17,402	15,787
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	5
	公営企業債等繰入見込額		4,076	3,405	3,437	2,978	2,666
	組合等負担等見込額		245	244	252	342	350
	退職手当負担見込額		2,765	2,838	2,836	2,786	2,745
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,173	6,331	6,138	6,602
充当可能特定歳入			2,156	2,245	2,329	2,148	2,307
基準財政需要額算入見込額			12,320	11,830	11,416	10,826	10,114
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,716	5,580	5,306	3,932	3,000

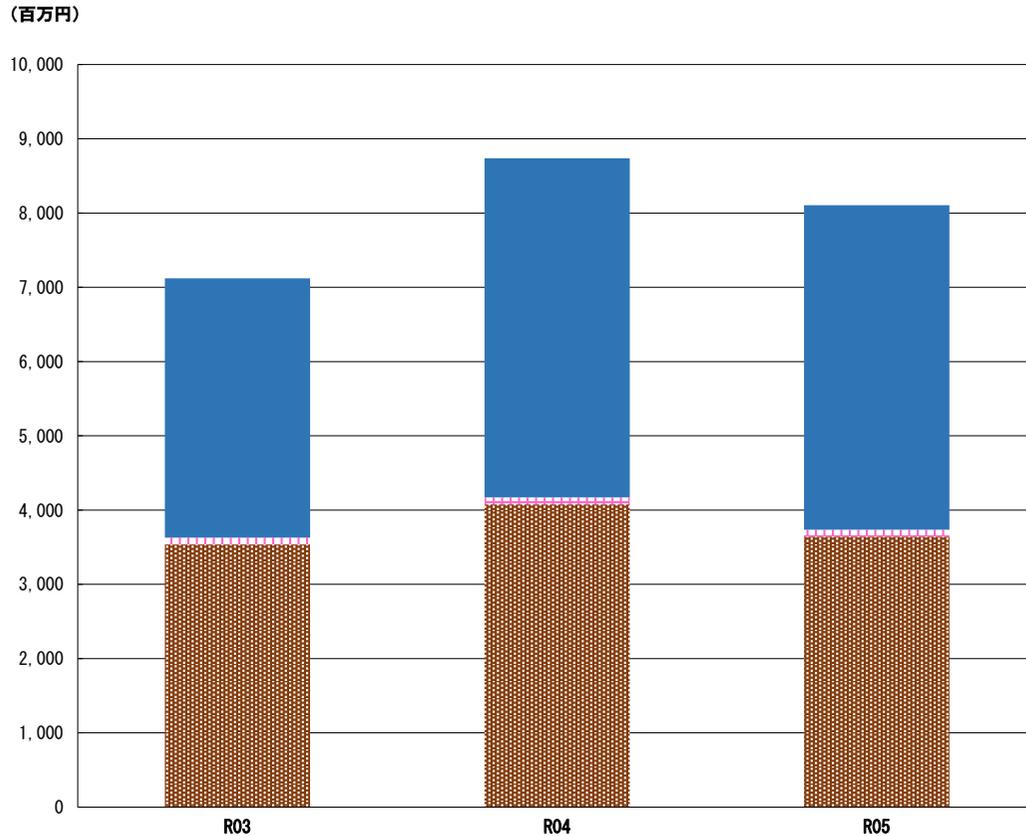
## 分析欄

令和5年度の将来負担額は21,553百万円で前年度から1,955百万円減少している。一般会計等に係る地方債の現在高が1,615百万円減少しており、今後も地方債の元利償還金が地方債発行額を上回ると見込んでいるため、地方債の現在高は減少傾向にある。

一方、基準財政需要額に算入される地方債の現在高も減少しており、基準財政需要額算入見込額は減少傾向にある。また、充当可能基金である財政調整基金やその特定目的基金を毎年度取崩していることから、充当可能財源等は全体として減少傾向にある。

このため、地方債の現在高の減少額ほど将来負担比率(分子)への影響は少ないものと見込んでいる。今後、行財政構造改革により歳出の抑制を行い財政調整基金の残高を確保することで、将来負担比率の分子の上昇抑制に努める。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		3,537	4,077	3,642
減債基金		93	93	93
その他特定目的基金		3,490	4,567	4,371
堀野市企業版ふるさと納税地方創生基金		966	2,155	1,984
堀野市公共施設マネジメント基金		566	566	567
堀野市都市施設建設基金		729	655	557
堀野市学校教育施設整備基金		420	408	424
堀野市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		418	392	387
基金残高合計		7,120	8,737	8,107

令和5年度	静岡県裾野市
<p><b>基金全体</b></p> <p>(増減理由)                      財政調整基金は市税等の歳入の減少により前年度より435百万円の減少となった。                      その他特定目的基金の内、堀野市都市施設建設基金は裾野駅周辺整理事業に128百万円充当したことにより前年度より98百万円の減少となった。                      また、堀野市企業版ふるさと納税地方創生基金は岩波駅周辺整備事業の継続実施により171百万円減少し、堀野市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金は予防接種事業やこども医療費助成事業への充当と積立に伴い5百万円減少した。基金全体では630百万円の減少となった。</p> <p>(今後の方針)                      令和4年度は財政調整基金の取崩しはなかったが、令和5年度は1,025百万円の取崩しを行っており、今後の財政見通しにおいては今後も財政調整基金の取崩しが想定されるため、行財政構造改革の取り組みを推進し取崩し額の減少に努める。                      また、公共施設の大規模改修事業実施のため、堀野市都市施設建設基金や堀野市学校教育施設整備基金は当該事業の財源として活用することを見込んでいる。</p>	
<p><b>財政調整基金</b></p> <p>(増減理由)                      市税収入及び普通交付税の減少により、1,025百万円取崩しを行ったが、決算積立により590百万円積立を行ったことにより前年度より435百万円の減少となった。</p> <p>(今後の方針)                      今後の財政見通しにおいて財政調整基金の取崩しを見込んでいるが、行財政構造改革の集中取組期間を定めており、期間中に歳出抑制に取組み財政調整基金の取崩し額を減少させる方針である。また、災害時に必要となる財政出動を考慮標準財政規模の10%程度は残高を確保する。</p>	
<p><b>減債基金</b></p> <p>(増減理由)                      増減なし。(運用益76千円の増加のみ)</p> <p>(今後の方針)                      運用益以外の積立は予定していないが、普通交付税の追加交付等、減債基金への積立についての検討を行う。</p>	
<p><b>その他特定目的基金</b></p> <p>(基金の使途)                      堀野市企業版ふるさと納税地方創生基金：企業版ふるさと納税を活用した地方創生事業の推進                      堀野市都市施設建設基金：都市施設建設事業の推進                      堀野市公共施設マネジメント基金：堀野市公共施設等総合管理計画に定められた公共施設等マネジメントの推進                      堀野市学校教育施設整備基金：学校教育施設の建設、取得、改修その他の整備                      堀野市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金：防衛施設周辺整備調整交付金を財源とした公共施設の整備または事業の実施</p> <p>(増減理由)                      堀野市企業版ふるさと納税地方創生基金：企業版ふるさと納税による寄附金を2,082百万円積立で、2,266百万円取崩し等による減                      堀野市都市施設建設基金：寄附金を30百万円積立で、裾野駅周辺整備事業へ128百万円充当したことによる減                      堀野市公共施設マネジメント基金：運用益を0.5百万円積立したことによる増                      堀野市学校教育施設整備基金：寄附金を20百万円積立で、小学校・中学校高圧電気設備修繕事業等に5百万円充当したことによる増                      堀野市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金：予防接種事業やこども医療費助成事業へ137百万円、文化センター改修工事へ18百万円充当し、次年度の同事業への財源として防衛9条交付金を150百万円積立したこと等による減</p> <p>(今後の方針)                      現在、法人市民税減少に伴い一般財源が不足しており定期的な積み立ては難しい状況にあるが、遊休地の売却等を行い積み立て可能な財源を確保する。特に、その財源の性質や経緯などを勘案し、今後も継続実施される裾野駅周辺整備事業や学校教育施設再編事業に充当するため、堀野市都市施設建設基金及び堀野市学校教育施設整備基金並びに堀野市公共施設マネジメント基金について優先的に積み立てを行う。また、企業版ふるさと納税を活用して岩波駅周辺整備を行うため、堀野市企業版ふるさと納税地方創生基金に計画的に積み立てを行う。</p>	